

1. 目的

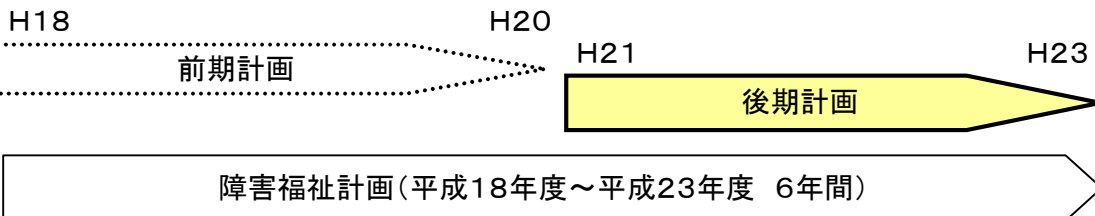
- 障害者福祉における区の役割を明確化
- 障害福祉サービスの安定かつ円滑な提供を図る体制づくりの推進

2. 位置づけ

- 両計画の部分計画

すみだノーマライゼーション推進プラン21
区民の健康づくり総合計画

3. 計画期間



4. 策定体制

- 墨田区
地域自立支援協議会
- 墨田区
地域福祉計画推進本部
- 墨田区
障害者施策推進協議会

5. サービスの仕組み

- 新しい障害福祉サービスの体系
 - (1)3障害の一元化
 - (2)障害福祉サービス(自立支援給付)
 - (3)地域生活支援事業(区事業)
- 支給決定までの流れ
 - (1)介護給付⇒審査会(障害程度区分等を勧案)
 - (2)訓練等給付は、一次判定のみ
- 利用者負担の仕組み
国及び東京都、墨田区独自の利用者負担軽減策

6. 障害福祉計画(後期)策定にあたっての留意事項

- (1)障害福祉サービス基盤整備の促進
- (2)地域生活への移行の促進
- (3)相談体制の充実
- (4)就労支援の強化
 - ①一般就労への移行の促進
 - ②工賃アップ対策
…受注拡大の努力と官公需の拡大
- (5)サービス見込み量の見直し
※実態調査の実施

アンケート・ヒアリング等

- (1)20.6.10～25
墨田区障害者福祉計画実態調査
(アンケート調査)
- (2)20.12.15～21.1.15
パブリックコメント
- (3)20.12.24
墨田区障害者団体連合会
ヒアリング

7. 数値目標(平成23年度)の設定

- 1 施設入所者の地域生活への移行 ……21人(施設入所者の1割が地域移行)
- 2 入院中の精神障害者の地域生活への移行 ……35人(平成17年度の退院可能者のうち高齢者施設入居希望者を除く5割移行が目標)
- 3 福祉施設利用者の一般就労移行等
 - (1)福祉施設利用者の一般就労移行 ……10人(前期の実績を考慮)
 - (2)就労移行支援事業利用者数 ……40人(就労可能性の高い障害者の2割程度)
 - (3)就労継続支援(A型)事業利用者数 ……10人

☆数値目標についての平成18・19年度実績

No.	内容	平成23年度までの地域生活移行者目標値(前期計画)	平成23年度までの地域生活移行者目標値(後期計画)	平成18年度実績	平成19年度実績	備考
1	施設入所者の地域生活移行(合計)	21人	21人	4人	4人	
No.	内容	平成23年度までの地域生活移行者目標値(前期計画)	平成23年度までの地域生活移行者目標値(後期計画)	平成18年度実績	平成19年度実績	備考
2	入院中の精神障害者の地域生活移行(合計)	35人	35人	—人	—人	数値の把握方法などは今後の課題
No.	内容	平成23年度の年間一般就労移行者目標値(前期計画)	平成23年度の年間一般就労移行者目標値(後期計画)	平成18年度実績	平成19年度実績	備考
3-(1)	福祉施設利用者の一般就労移行(/年)	7人	10人	8人	4人	すみだ就労支援センターを経て一般就労した障害者数合計は42人(19年度)
No.	内容	平成23年度までの就労移行支援事業利用者目標値(前期計画)	平成23年度までの就労移行支援事業利用者目標値(後期計画)	平成18年度実績	平成19年度実績	備考
3-(2)	就労移行支援事業利用者数(合計)	38人	40人	2人	23人	
No.	内容	平成23年度の年間就労継続支援(A型)事業利用者目標値(前期計画)	平成23年度の年間就労継続支援(A型)事業利用者目標値(後期計画)	平成18年度実績	平成19年度実績	備考
3-(3)	就労継続支援(A型)事業利用者数(/年)	10人	10人	0人	0人	

8. 障害福祉サービス

- | | |
|---|---|
| <p>1 訪問系サービス
平成19年度実績を基礎として
前年度比4%増加</p> <p>2 日中活動系サービス
区内施設実績+特別支援学校卒業生数等
+法外施設等の法内移行</p> <p>①生活介護
前年度実績+特別支援学校卒業生数等
+法外施設等からの法内移行
・施設整備(旧文花小跡地)</p> <p>②自立訓練(機能訓練)
身体障害者更生施設の利用者数を基礎</p> <p>③自立訓練(生活訓練)
退院可能精神障害者数等
(退院時のニーズ等を勘案)</p> <p>④就労移行支援
他のサービスや一般就労等を考慮
・施設整備(日本所授産場跡地)</p> <p>⑤就労継続支援A型
区内施設実績+区外法外施設等の法内移行
特例子会社などへの一般就労等を考慮</p> | <p>⑥就労継続支援B型
就労継続支援利用者-A型利用者数
・工賃アップ、官公需の拡大</p> <p>⑦療養介護
進行性筋萎縮療養等給付事業対象者</p> <p>⑧児童デイサービス
心身障害児通所療育施設利用者の実績
・施設整備(旧文花小跡地)</p> <p>⑨短期入所
平成19年度実績を基礎として
前年度比10%増加</p> <p>3 居住系サービス</p> <p>①共同生活援助・共同生活介護
前年度実績+地域生活移行者等
(退院可能精神障害者含)
・新規知的GH・CHの誘導・整備</p> <p>②施設入所支援
現在の利用者数を維持</p> <p>4 その他
●相談支援(サービス利用計画)
現在の計画数を維持</p> |
|---|---|

9. 地域生活支援事業

- | | |
|--|---|
| <p>1 相談支援事業
障害者福祉課窓口、保健センター窓口(2)
精神障害者地域生活支援センター(友の家)
自立支援協議会(幼児部会設置、虐待防止)</p> <p>2 コミュニケーション支援事業
前年度比3%増</p> <p>3 日常生活用具等給付事業
前年度比3%増</p> | <p>4 移動支援事業
個別型:平成19年度実績を基礎として
前年度比10%増加
車両型:対象施設の見込みに準ずる</p> <p>5 地域活動支援センター機能強化事業
(1) I型
地域生活支援センター(友の家)に委託
(2) II型・III型
法定外事業の移行誘導</p> <p>6 その他事業
必須5事業以外の事業</p> |
|--|---|

10.指定障害福祉サービス等の必要量見込み（計画数の変更）

NO	内 容	平成23年度の見込み (前期計画による)		平成21年度の見込み (月間見込み量)		平成22年度の見込み (月間見込み量)		平成23年度の見込み (月間見込み量)	
1	訪問系サービス合計	5,834時間分		4,461時間分	190人分	4,638時間分	194人分	4,824時間分	198人分
2	日中活動系サービス合計	約714人分(※)		663人分		785人分		986人分	
2-①	生活介護	2,079人日分	105人分	1,608人日分	86人分	3,329人日分	178人分	5,068人日分	271人分
2-②	自立訓練（機能訓練）	53人日分	6人分	19人日分	1人分	56人日分	3人分	112人日分	6人分
2-③	自立訓練（生活訓練）	70人日分	8人分	158人日分	12人分	158人日分	12人分	158人日分	12人分
2-④	就労移行支援	396人日分	20人分	337人日分	18人分	355人日分	19人分	748人日分	40人分
2-⑤	就労継続支援A型	198人日分	10人分	187人日分	10人分	187人日分	10人分	187人日分	10人分
2-⑥	就労継続支援B型	4,930人日分	249人分	4,208人日分	225人分	4,432人日分	237人分	5,704人日分	305人分
2-⑦	療養介護	13人分		10人分		11人分		12人分	
2-⑧	児童デイサービス	540人日分		540人日分	260人分	1,290人日分	270人分	1,350人日分	280人分
2-⑨	短期入所	298人日分		574人日分	41人分	630人日分	45人分	700人日分	50人分
3	居住系サービス合計	306人分		290人分		313人分		323人分	
3-①	共同生活援助 ・共同生活介護	103人分		87人分		110人分		120人分	
3-②	施設入所支援	203人分		203人分		203人分		203人分	
4	相談支援	10人		10人		10人		10人	

※前期計画では「短期入所」と「児童デイサービス」が日中活動系サービスに含まれておらず、「人分」という単位で算出もなされていないため概数値となっている。

1 1 .地域生活支援事業の必要量見込み（計画数の変更）

N0	相談支援事業	平成23年度の見込み (前期計画)	平成21年度の見込み	平成22年度の見込み	平成23年度の見込み	備考
1	①相談支援事業					
	(ア) 障害者相談支援事業	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	
	(イ) 地域自立支援協議会	1箇所	有	有	有	
	②市町村相談支援機能強化事業	-	有	有	有	
	③住宅入居等支援事業	-	有	有	有	
④成年後見制度利用支援事業	-	有	有	有		

※、「地域自立支援協議会」は表記方法変更。②、③、④は新規。

N0	コミュニケーション支援事業	平成23年度の見込み (前期計画)	平成21年度の見込み	平成22年度の見込み	平成23年度の見込み	備考
2	手話通訳者派遣事業	526人	239人	246人	253人	年間見込み量
	要約筆記者派遣事業	122人	42人	43人	45人	

※前期計画では「のべ人数」、後期計画では「実人数」に変更。

N0	日常生活用具給付等事業	平成23年度の見込み (前期計画)	平成21年度の見込み	平成22年度の見込み	平成23年度の見込み	備考
3	①介護訓練支援用具	20件	18件	19件	20件	年間見込み量
	②自立生活支援用具	49件	47件	48件	49件	
	③在宅療養等支援用具	11件	11件	11件	11件	
	④情報・意志疎通支援用具	54件	51件	53件	54件	
	⑤排泄管理支援用具	348件	3,936件(328人)	4,056件(338人)	4,176件(348人)	
	⑥住宅改修費	28件	26件	27件	28件	

※後期計画では⑤排泄管理支援用具は年間件数に変更

N0	移動支援事業	平成23年度の見込み (前期計画)	平成21年度の見込み	平成22年度の見込み	平成23年度の見込み	備考
4	①個別型	3,608時間分	3,156時間分 166人分	3,471時間分 182人分	3,818時間分 201人分	月間見込み量
	②車両型	31,416人日分 119人分	41,289時間分 92人分/3ヶ所	45,778時間分 102人分/4ヶ所	50,266時間分 112人分/4ヶ所	年間見込み量

※後期計画では②車両型の見込み量単位は「時間分」、「人分」、「ヶ所」に変更。

N0	地域活動支援センター機能強化事業	平成23年度の見込み (前期計画)	平成21年度の見込み	平成22年度の見込み	平成23年度の見込み	備考
5	地域活動支援センター機能強化事業Ⅰ型	4,696人日分	95人分 1ヶ所	97人分 1ヶ所	99人分 1ヶ所	年間見込み量
	地域活動支援センター機能強化事業Ⅱ型	5,280人日分 20人分	20人分 1ヶ所	20人分 1ヶ所	20人分 1ヶ所	
	地域活動支援センター機能強化事業Ⅲ型	8,976人日分 34人分	88人分 4ヶ所	88人分 4ヶ所	88人分 4ヶ所	

※後期計画では見込み量単位は「人分」、「ヶ所」に変更。

12 障害福祉計画の実現に向けての墨田区の取り組み

- 障害福祉サービス及び地域生活支援事業についての見込み量については、地域の民間事業者、NPOなどのサービス供給主体と一層連携をして整備をすることにより確保
- 障害者(児)施設については、利用者推移を的確に判断しながら、平成23年度までに計画的に下記のとおり整備・誘致
- 障害者の就労支援を強化するために、障害者就労支援センターの機能を強化、総合的な就労支援施設を整備
- 福祉就労系サービス事業所利用者については、工賃アップのために、墨田区をはじめ関係公共機関からの発注や事業所の生産品の購入が増えるよう努力

■ 平成23年度までに墨田区が整備・誘致する障害者(児)施設

児童デイサービス	障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。 平成22年度に旧文花小学校跡地に新規開設を予定しています。
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。 平成22年度に旧文花小学校跡地に新規開設を予定しています。
共同生活介護(ケアホーム) ・共同生活援助(グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等(共同生活介護)や、相談や日常生活上の援助(共同生活援助)を行います。 平成22年度までに知的障害者対象施設1ヶ所を誘導、整備していきます。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 平成23年度に旧日本所授産場跡地に新規開設を予定しています。
就労継続支援A型	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。誘導、整備に努力していきます。
重度身体障害者グループホーム	自立支援法外施設の位置づけですが、設置の必要性が高いところから、区内に整備していきます。